



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	34,418	5.8	3,001	23.4	3,437	23.9	2,356	35.2
2022年3月期第1四半期	32,540	11.3	2,432	6.5	2,775	8.7	1,742	3.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,227百万円 (33.9%) 2022年3月期第1四半期 1,663百万円 (△27.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	116.20	—
2022年3月期第1四半期	85.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	170,007	109,826	63.5	5,325.37
2022年3月期	170,919	108,514	62.4	5,259.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 107,997百万円 2022年3月期 106,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期第2四半期の1株当たり配当金42円50銭には、創立90周年記念配当5円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	71,000	8.0	6,700	24.7	7,000	22.0	4,400	18.3	216.96
通期	144,000	5.2	13,800	16.7	14,500	15.4	9,000	4.9	443.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	20,612,844株	2022年3月期	20,612,844株
2023年3月期1Q	333,020株	2022年3月期	332,775株
2023年3月期1Q	20,279,901株	2022年3月期1Q	20,281,165株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として沈静化していませんが、経済活動は行動制限の緩和により正常化に向かい、景気の持ち直しが期待された一方で、急激な円安による為替相場の変動や、ロシアのウクライナ侵攻に起因する原油価格や原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。一方、世界経済においても、欧米諸国などではウィズ・コロナの新生活様式にともない、感染症対策を軽減し、経済活動にも回復の動きが出ているなか、中国都市部で続いたロックダウンにより、経済や物流面で世界的に悪影響を及ぼすなど、新型コロナウイルス感染症の動向が、経済活動への影響を及ぼす状況が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は34,418百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は3,001百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益は3,437百万円（前年同期比23.9%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は2,356百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、タイヤの取扱い増加がありました。日用雑貨の取扱い減少がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い増加がありました。ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加がありました。貨物自動車運送事業全体では、わずかながら減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、青果物の取扱い減少がありました。建設機械の輸出入や発電用原料や穀物の取扱いの増加がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い増加があり、港湾運送事業全体では、増収となりました。

倉庫業については、関東地区では、自動車部品や化成品の取扱い増加がありました。関西地区では、電力機器関連や日用雑貨の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い減少があり、減収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い増加があり、大幅な増収となりました。航空収入では、日用雑貨の取扱い減少があり、減収となりました。梱包収入では、電力機器関連の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比6.3%増収の29,904百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.8%増益の2,579百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、ステンレス製品の取扱い減少がありました。建設機械の取扱い増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、わずかながら増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.9%増収の3,961百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.2%増益の301百万円となりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は前年同期比6.7%増収の552百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.4%増益の120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の総資産は、170,007百万円と前期末に比べ911百万円減少しました。

このうち、流動資産は61,994百万円となり、前期末に比べ1,017百万円減少しました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が913百万円、有価証券が400百万円減少し、前払費用が522百万円増加したことによるものです。また、固定資産は108,012百万円となり、前期末に比べ106百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が650百万円、のれんが145百万円減少し、建物及び構築物が1,022百万円増加したことによるものです。

流動負債は35,776百万円となり、前期末に比べ3,260百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が4,715百万円、未払費用が1,972百万円増加し、未払法人税等が1,380百万円、支払手形及び営業未払金が1,238百万円、賞与引当金が915百万円減少したことによるものです。固定負債は24,404百万円となり、前期末に比べ5,484百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が5,260百万円減少したことによるものです。

純資産は、109,826百万円と前期末に比べ1,312百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が1,480百万円増加し、その他有価証券評価差額金が451百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は、船積み貨物が中国都市封鎖やアメリカ西海岸の港湾労使交渉の難航が懸念されたものの、建設機械や産業機械等の一般機械、機械部品については拡大基調を維持しました。航空貨物の半導体関連貨物については、AI・IoT・5Gの普及本格化やDXの進展により、引続き堅調に推移しました。しかし、国内貨物の輸送量においては、消費関連貨物は個人消費の増勢拡大等を受け増加したものの、半導体などの部材類の不足に加えて、原材料の価格高騰を受けて、生産関連貨物が低調に推移した結果、総輸送量は若干減少に転じました。さらに、継続している少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、値上がり傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、今後の成長が予想される業界、分野をターゲットとした「成長ターゲット」を設定すると共に、3PLサービスの更なる高度化を目指す当社独自のLLPサービス、MALoSの展開や、物流プラットフォームによる新たな物流サービスの提供により事業の拡大を図る「事業競争力の強化」、DXの推進やSDGsへの取り組みによる「企業基盤の強化」を重点施策として、その実現に全力を注ぎ、創立90周年を機に新たなブランドスローガンとして立ち上げた「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員・社員が一丸となり、第8次中期経営計画に取り組んでまいります。

2023年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,150	14,053
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,944	29,030
有価証券	12,399	11,999
貯蔵品	262	265
前払費用	780	1,302
その他	5,488	5,355
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	63,012	61,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,418	35,441
機械及び装置(純額)	4,482	4,370
船舶(純額)	1	1
車両(純額)	1,227	1,126
工具、器具及び備品(純額)	234	299
リース資産(純額)	1,379	1,427
土地	30,031	30,031
建設仮勘定	5,422	5,470
有形固定資産合計	77,197	78,169
無形固定資産		
のれん	1,313	1,167
その他	1,339	1,280
無形固定資産合計	2,653	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	20,059	19,409
長期貸付金	271	271
繰延税金資産	727	677
退職給付に係る資産	456	494
その他	6,556	6,558
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	28,055	27,395
固定資産合計	107,906	108,012
資産合計	170,919	170,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,318	12,080
短期借入金	10,507	15,222
未払金	1,227	1,104
未払法人税等	2,330	949
未払消費税等	619	696
未払費用	2,017	3,989
賞与引当金	1,761	845
役員賞与引当金	4	3
関係会社整理損失引当金	12	12
災害損失引当金	14	14
その他	701	855
流動負債合計	32,515	35,776
固定負債		
長期借入金	22,451	17,191
繰延税金負債	4,525	4,353
役員退職慰労引当金	78	72
退職給付に係る負債	430	427
資産除去債務	826	839
その他	1,576	1,520
固定負債合計	29,889	24,404
負債合計	62,404	60,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,948
利益剰余金	80,380	81,861
自己株式	△610	△611
株主資本合計	99,835	101,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,585	6,133
為替換算調整勘定	200	512
退職給付に係る調整累計額	39	35
その他の包括利益累計額合計	6,825	6,681
非支配株主持分	1,853	1,828
純資産合計	108,514	109,826
負債純資産合計	170,919	170,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	32,540	34,418
営業原価	28,895	30,058
営業総利益	3,645	4,360
販売費及び一般管理費	1,212	1,358
営業利益	2,432	3,001
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	269	385
持分法による投資利益	11	9
その他	125	104
営業外収益合計	409	503
営業外費用		
支払利息	46	49
その他	20	17
営業外費用合計	67	67
経常利益	2,775	3,437
特別利益		
固定資産売却益	19	19
投資有価証券売却益	0	16
補助金収入	—	7
受取保険金	5	2
特別利益合計	25	45
特別損失		
固定資産除売却損	132	30
固定資産圧縮損	—	6
90周年記念事業費	25	—
特別損失合計	158	36
税金等調整前四半期純利益	2,642	3,446
法人税、住民税及び事業税	887	1,006
法人税等調整額	43	67
法人税等合計	930	1,074
四半期純利益	1,712	2,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,742	2,356

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	1,712	2,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	△462
為替換算調整勘定	261	312
退職給付に係る調整額	△7	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	15	10
その他の包括利益合計	△48	△144
四半期包括利益	1,663	2,227
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,694	2,213
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	14

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	28,134	3,888	32,023	517	32,540	—	32,540
顧客との契約から生じる 収益	28,134	3,888	32,023	517	32,540	—	32,540
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,134	3,888	32,023	517	32,540	—	32,540
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	131	131	△131	—
計	28,134	3,888	32,023	648	32,671	△131	32,540
セグメント利益	2,018	294	2,313	118	2,432	—	2,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△131百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	29,904	3,961	33,866	552	34,418	—	34,418
顧客との契約から生じる 収益	29,904	3,961	33,866	544	34,410	—	34,410
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7
外部顧客への売上高	29,904	3,961	33,866	552	34,418	—	34,418
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	135	135	△135	—
計	29,904	3,961	33,866	688	34,554	△135	34,418
セグメント利益	2,579	301	2,881	120	3,001	—	3,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△135百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。